

第 3 回 2 限目

北東アジア経済圏の必然性

講師 富山大学 極東地域研究センター

教授 金 奉吉 氏

はじめに

2000 年代に入ってから世界経済をめぐる経済環境は大きな 2 つの流れが形成しつつある。その一つが、90 年代半ば以降から強まっている「グローバル化とリージョナリゼーションの同時並行的進行」である。もう一つが、「新興国の台頭による世界経済の主導権の分散」である。このような流れは 2008 年後半からの世界経済危機のもとでより強まっている。



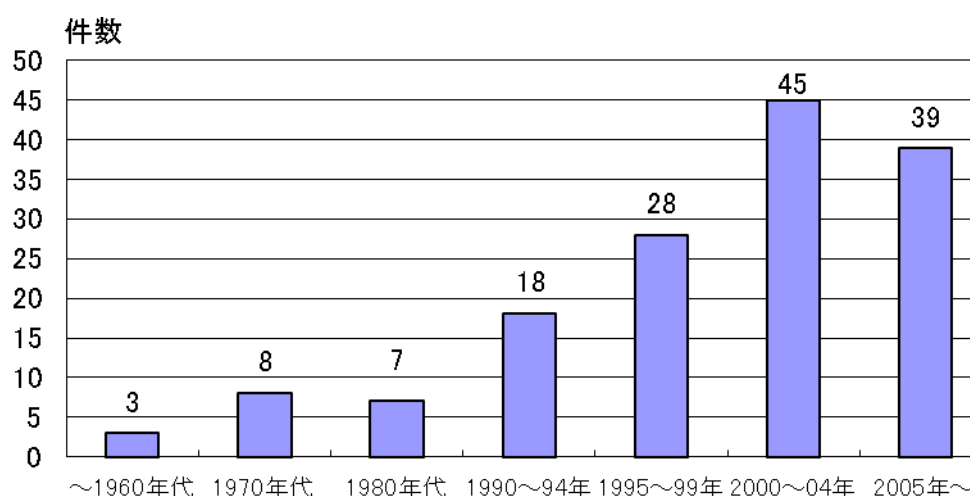
1980 年代半ば以降、欧米を中心にグローバル化が急速に進んで来た。これまで世界経済のルール作りと秩序を担当してきた世界貿易機関 (WTO) と国際通貨基金 (IMF) が 1990 年代に入ってからうまく機能できなくなってきた。その背景には新興国経済の急成長がある。特に中国、インド、ブラジル、ロシアなどの新興国 (BRICs) の経済が急成長することによって世界経済の主導権の分散が起こっている。それまでは G7 が中心になって WTO と IMF という場を使って世界経済の自由化を引っ張ってきた。しかし、IMF や WTO の場でも加盟国が増え、しかも新興国の経済の急成長に伴い発言力が強くなってきたため、意見調整がうまく進まなくなっている。そこで、2008 年の世界経済危機をきっかけに新たに世界経済の調整・ルール作り役として台頭してきたのが「G20 首脳会議」である。とりわけ貿易面においては世界経済の主導権の分散による WTO の機能低下に伴い、とりあえず利害が一致する一部の国の間で域内貿易の拡大と経済の活性化を図ろうとする「地域貿易協定」の動きが急速に進み始めた。

ここではまず、最近の地域主義の動きとその原因について説明した後、東アジアにおけるすでに形成されている FTA のネットワークの現状を整理し、次に、今後の「東アジア共同体」を目指す日中韓の FTA 政策と今後の展望について考える。

1. 最近の地域経済圏の動き

世界経済における地域経済圏の形成（地域経済統合）の動きは 1990 年代半ば以降急速に強まる。地域経済統合とは、複数の国や地域が制度的な枠組みを持つ経済協力協定を結び、域内の経済協力や交流を強めようとするものである。その典型的なものが自由貿易協定（Free Trade Agreement : FTA）である。日本の場合は経済連携協定（Economic Partnership Agreement : EPA）という用語を使うが、これは財とサービスの貿易の自由化だけでなく、より包括的な経済協力関係を強化しようというものである。最近の FTA も、財とサービスの貿易だけでなく、より包括的な協力関係を結ぼうという動きが広まっているので、ここでは個別の協定の固有名称以外は EPA と FTA は区別せずに FTA と呼ぶ。

< FTA 発行件数の推移（08 年 8 月現在） >



注：WTO に通報され発行中の 211 件のうち、既存 FTA への新加盟に伴う重複、GATT と GATS 両方への通報に伴う重複など 66 件を除く。

出所：WTO

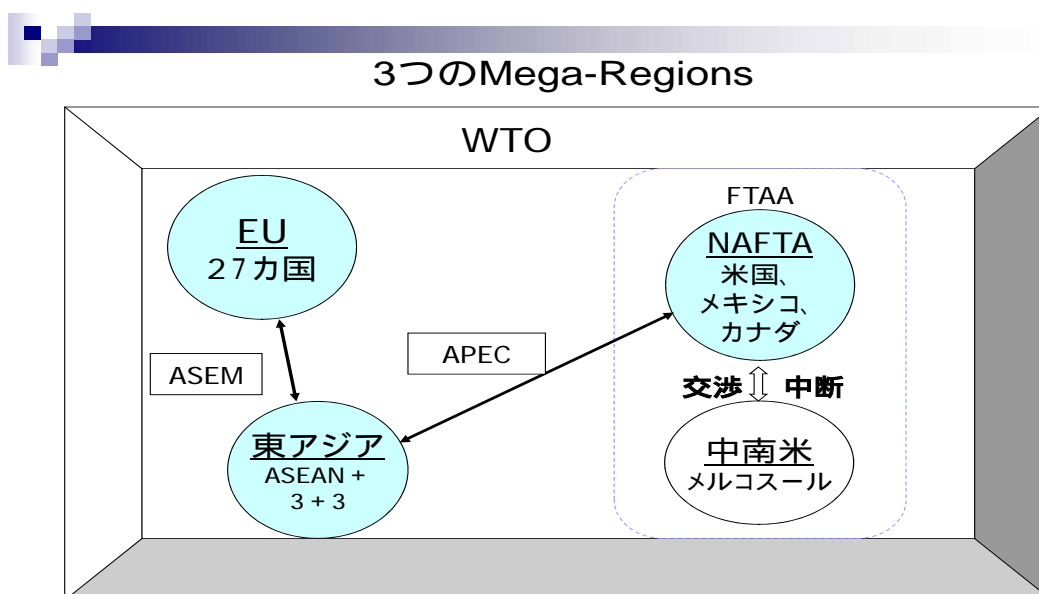
FTA の流れを見ると、90 年代半ば以降に急速に拡大を始め、特に 2000 年代に入ってから急激に増えている。1990 年代に入ってから FTA が世界的に拡大した背景としては次のようなことが考えられる。

第 1 に、WTO 体制の下での多国間交渉が難航したことが、欧米先進国を中心とした「WTO 離れ」に拍車をかけたことである。WTO は発展途上国を中心とした加盟国の増加（2009 年 8 月現在、加盟国 153 カ国のうち途上国が 123 カ国）、途上国と先進国との利害対立などにより、新しいルールづくりの力が低下した。このため、貿易ルールの強化や一層の自由化を、とりあえず利害の一致する一部の国の間で導入することにより、域内貿易の拡大と経済の活性化を図ろうとする動きが強まったのである。特に、そのような動きを加速化させるきっかけになったのがアメリカ、カナダ、メキシコの 3 カ国による北米自由貿易協定（NAFTA）であり、欧州連合（EU）であった。

第 2 に、地域貿易協定自体が持つ拡散効果 (Domino Effect) である。つまり、地域貿易協定が拡大することで域外国の経済的損失がますます大きくなっていく。そのような域外国としての排他的差別による経済的不利益を回避するため、FTA を締結する動きが加速化した。

第 3 に、発展途上国における「外向き, outward looking」への政策転換が地域主義の動きに弾みをつけた。多くの途上国が、国内市場の狭さなどの理由から外資依存的な輸出志向工業化政策に転換し、徐々に貿易・投資の自由化や規制緩和を進めたが、こうした動きが域内の貿易・投資の自由化を目指す FTA の形成に結びついた。

このような地域経済統合の動きが加速化するなかで、世界経済は EU を中心とする欧州経済圏、NAFTA を中心とする米州経済圏、東アジア経済圏の三つの経済ブロックが形成されつつあり、そのなかで一番後れていたのが東アジアである。



2. 東アジアにおける経済統合の歩み

(1) 東アジアの地域的特徴

「東アジア」とは、明確な定義はないが、ここでは東南アジア諸国連合 10 カ国 (ASEAN) + 日中韓の 13 カ国を想定している。東アジア地域における地域経済協力体制の構築と関連して重要な特徴の一つが、その潜在力とともに様々な制約要因を同時に内包していることである。

第 1 に、東アジア諸国は、政治・経済体制や経済発展段階に大きな差異があることである。経済体制にしても成熟した市場経済国 (日本、韓国)、市場経済への移行国 (モンゴル)、社会主義市場経済国 (中国)、社会主義国 (北朝鮮、ミャンマー) などが共存している。第 2 に、この地域には冷戦時代の残滓ともいえる政治・歴史の問題が今なお存在しており、国家間の対立や不信感が依然として残存していることである。これが地域協力にとっての最大の障害となるように見える。そのゆえに東アジアの平和、信頼関係の確保が地域経済

圏の前提条件となる。第 3 に、東アジアには、北米の米国、ヨーロッパのドイツのような、地域統合に指導的役割を果たす政治経済的な大国が存在しないことである。日本はアジア各国との歴史認識問題などもあって強力なリーダーシップを発揮できなかった。第 4 に、東アジアには局地的経済協力が先行していることである。つまり、環日本海経済圏やメコン川流域の開発計画、豆満江地域開発などの地域経済が非常に進んでいる。これは、近い地域同士で共同開発して資源を有効活用しようという動きである。第 5 に、東アジアの中核国である日中韓の対外依存度が非常に高いことである。とくに、日本と韓国は WTO を軸とした自由貿易政策と輸出拡大を通じて高度成長を達成してきたし、中国も改革・開放政策を通じた外資導入で急成長している。したがって、日中韓ともに資本・技術・市場など経済面での対外依存度が非常に高く、デカップリング論ともいうが、東アジア域内の資本・市場だけの独立的な自己完結的な経済圏形成が可能であるかどうか問われている。東アジア経済圏の論議が活発になるにつれ、影響力低下を恐れる米国が口を出す場面が増えることは確かである。実際に、北東アジア 3 国ともに程度の差こそあれ基本的にはアメリカ市場依存という体質を抜け切れていない状況であり、そのような構造はすぐには変えられないであろう。

(2) 東アジアにおける FTA 構想

日中韓を含む東アジア諸国はアジア通貨危機が起こるまでは地域貿易協定には消極的であった。東アジア諸国の経済統合に対する消極的な姿勢の背景には、高い対米市場依存度、高度成長による地域主義への低い関心などの経済的要因とともに、政治体制の相違、経済発展水準の格差、歴史的問題など東アジア地域が抱えている政治的要因も大きな障壁となっていた。実際に 2000 年まで、世界の GDP30 位までの主要国・地域のなかで FTA に参加していないのは日本、韓国、中国、香港、台湾の 5 つだけであった

しかし、アジア通貨危機を契機に東アジア全体における地域協力の必要性を強く認識するようになった。すなわち、東アジア諸国は通貨危機に対する IMF やアメリカの対応への不信感などもあって、その再発を防いで持続的な成長を確保するためには域内における経済協力体制の構築が必要であることを強く認識したのである。これまで伝統的な多角主義への執着が強かった日本、韓国もこのような競争的自由化が強まっている中で、地域主義も重要な通商政策の選択筋として取り入れた柔軟な対応をしなければ、いたずらに自縄自縛になりかねないことを認識し始めたといえる。さらに、世界的に FTA が急増することで、FTA に参加しないことによる不利益（機会費用）が大きくなっていること、拡張しつつある EU・NAFTA への対抗意識の高揚も東アジア経済圏成立への動きを促す要因となった。

そして東アジア各国は域内経済協力の制度的な枠組みの必要性を認識するようになり、1997 年 12 月の ASEAN 首脳会議のときに、日中韓の首脳を招いて東アジアにおける域内経済協力に対する議論を始めた。それをきっかけに、2000 年代に入ると ASEAN+3 の首脳会議で、東アジア全体における域内協力のための制度的な枠組み構築に対する議論が加速化され、1998 年の第二回首脳会議において、韓国の金大中大統領の提案で、東アジアの将来像について検討を行う民間有識者による協議の場である EAVG (East Asia Vision Group)

平成 21 年度 富山県大学連携協議会公開講座
第 3 回 2 限「北東アジア経済圏の必然性」

官僚レベルの協議体である EASG (East Asia Study Group) が設置された。

このような背景のもとで、2000 年代に入ってから東アジア域内においても FTA の動きが活発化しているが、東アジアにおいては、EU、NAFTA のように地域全体の経済圏形成の動きよりも遥かに速いスピードで、各国が独自に二国間・複数国間 FTA 交渉を進めている。東アジアにおける FTA ネットワークの形成は、日中韓 3 カ国と ASEAN のそれぞれ“ASEAN+1”、また ASEAN 各国との二国間 FTA という形で進みつつある。とりわけ、東アジアの FTA 締結は ASEAN を中心に展開されており、ASEAN は東アジアにおける FTA ネットワークのハブになりつつある。

東アジアには現在議論中の三つの FTA 構想がある。一つが「東アジア自由貿易地域構想 (EAFTA)」である。構成国は ASEAN+3 であり、中国が中心になって共同研究を行っている。一方、日本の経済産業省は 2006 年 4 月の東アジア経済大臣会合で ASEAN+3 にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた「東アジア包括的経済連携構想 (CEPEA)」を提案した。そして今度はアメリカが、「アジア太平洋の自由貿易圏構想 (ETAAP)」をアジア太平洋経済協力 (APEC) 総会で 2006 年 11 月に提案し、実現可能性について共同研究を行っている。つまり、日本、中国、アメリカという三つの大国が自分の影響力を強めるための地域経済圏構想を打ち出している。

東アジアの FTA 締結状況(2009.6)

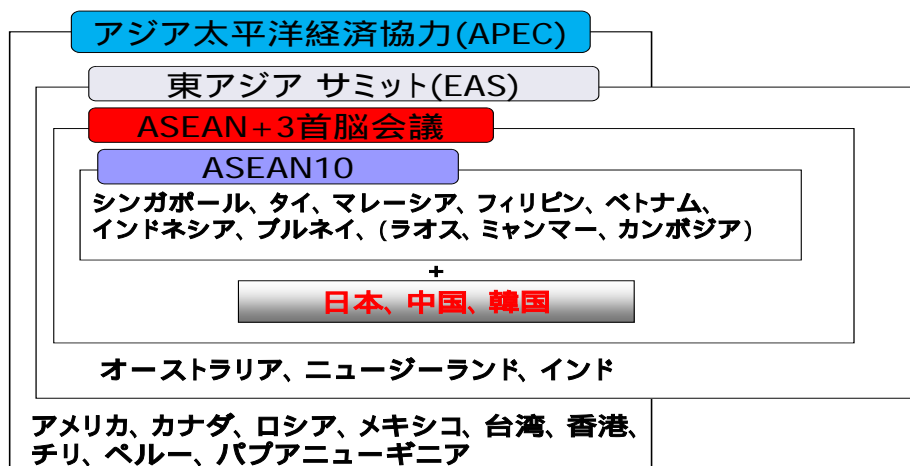
	日本	韓国	中国	ASEAN	インド	豪州	NZ
日本	■						
韓国		■					
中国			■				
ASEAN				■			
インド					■		
豪州						■	
NZ							■

注： ■：発効または交渉済み、 □：交渉中または交渉開始合意、 ○：共同研究 / 協議中

出所：各種資料

また、東アジア共同体 (East Asian Community : ECA) 構想は、2001 年の首脳会議に「東アジア共同体に向けて」と題する報告書として初めて提出され、議論されている。ECA の基本理念としては、平和・繁栄・進歩という三つのキーワードを挙げている。この構想も実際に東アジアの範囲、統合の程度はどうするのか、どのような共同体にするのかなどについてもまだ合意されておらず、その具体的な方向性はまだ見えていない。最近、ほとんど議論も進められなかったが、日本での政権交代で、鳩山総理が日中韓首脳会談でもその促進を訴えるなど、最近あらたに議論が活発化しつつある。

東アジア太平洋における地域経済圏の枠組



注:ラオス、ミャンマー、カンボジアはAPEC加盟国ではない。

出所:各種資料

3. 日中韓の FTA 政策

日中韓の 3 国はいずれも、2000 年代に入ってから FTA を一つの通商政策の柱として位置付けている。日本は 2000 年代に入ってから WTO 中心の多国間主義アプローチと平行して、二国・複数国間 FTA 戦略にも重点を置くようになった。日本は、貿易・サービスの自由化のみならず、投資や知的財産分野のルールの整備、経済的協力を含んだ、包括的な経済連携協定 (Economic Partnership Agreement: EPA) を中心に進めてきた。日本の EPA の目的は、WTO を補完するものとして対外経済関係の発展や経済的利益を確保することである。具体的には、海外市場確保とビジネス環境の改善、FTA 非締結による不利益の回避、国内産業構造の効率化などである。また、日本の日中韓 FTA に対するスタンスは、まずは中国の WTO 加盟後の約束事項の履行状況を見守る必要があり、中長期的な視点から検討すべき課題であるというスタンスを取ってきた。しかし、政権交代をきっかけに東アジア共同体とともに日韓中 FTA に対する積極的な姿勢を見せている。

中国は 2001 年の WTO 加盟以降、FTA を貿易政策の主要な柱と位置づけ、FTA に積極的に取り組んでいる。中国の通商政策の転換の背景には、WTO 加盟が実現し、FTA 交渉に臨む環境が整ってきたこと、世界的な FTA の進展に参加しないことによる不利益が大きくなっていることなどが挙げられる。また中国の場合、自国の急速な経済発展に伴い ASEAN など周辺諸国・地域との経済関係の強化及び政治面でのリーダーシップの強化という思惑もある。日中韓 FTA と関連した中国の立場は、日中韓首脳会談でも、3 国間の FTA の早期実現の必要性を強調するなど外形的には積極的な姿勢を見せている。

韓国は国内市場規模が小さく、海外依存度が高いため、日本と同様多国間交渉による貿易拡大を通商政策の基本としてきたが、2000 年代に入ってから 3 カ国の中では最も積極的に FTA 締結に取り組んでいる。韓国は FTA を通商政策の柱として位置づけ、「FTA のハブ国」

になるための FTA ロードマップ(2003 年 9 月)を作成し、それに従って「同時多発的な FTA」を推進している。韓国は FTA 戦略として相手国を大きく、橋頭堡国家、巨大経済圏、新興有望市場国・地域と 3 つのグループに分けて交渉戦略を立てている。また、日中韓 FTA と関連した戦略としては、「北東アジア経済の中心的国家の建設」を国政課題として挙げ、日中韓 3 国の政府間協議体である「東北経済協議体」の設立を提案するなど積極的な姿勢を見せている。

以上の日中韓の 3 カ国の FTA 政策の骨子を見たが、3 国ともに FTA を通商政策の軸として考えており、さらに東アジア地域を重視していることが分かる。しかし、日中ともに域内でのリーダーシップの強化と自国中心の経済統合を目指している。ここでも中国と日本の東アジアにおけるイニシアティブ競争が見られるが、最近、中国の経済発展に伴い日中間での覇権の対立意識がより強くなってきたことは否めない。日中韓 3 国は経済的な面では事実上の経済統合を補完するための制度的枠組み作りの必要性を認識しているが、政治的な面が障害要因になっていることが分かる。FTA というのは経済面だけではなく政治的性格も強い。日中韓ともに長期的な戦略に基づいて相互信頼関係を醸成することで政治的関係の改善にも努力すべきであり、同時に、日中韓による政治的決断が必要な時期に来ていると思われる。

4. 日中韓 FTA の必然性

東アジアにおける FTA の動きは、現在進められている ASEAN+1 が形成された後は ASEAN+3、ASEAN+6 のような広域 FTA の形成に進展していくであろう。このような東アジア FTA の形成には日中韓 FTA が鍵となるのは確かである。つまり、ASEAN+1 に加えて日中韓 FTA が締結されれば、東アジア FTA、東アジア共同体も一層加速化されると思われる。

日中韓 FTA は東アジア地域における 3 国の経済・政治面での比重から見ても、東アジア FTA の推進力になりうる。また、EU、NAFTA を中心として拡大している世界経済のブロック化に対抗し、東アジアを北米、ヨーロッパとともに世界 3 大経済圏として発展させるための土台としても日中韓 FTA の重要性は高まっている。

まず、経済面で見ると、日本・韓国・中国はフルセット型の自立的産業構造を築こうとしてきたため、産業基盤が非常に厚く、3 国の産業構造も似ているが、その一方で相互補完性も高い。それゆえ日中韓 FTA 締結による市場統合が進めば、関税・非関税障壁の撤廃などによる域内貿易・投資が増加し、各国の産業構造の再編と産業集積による規模の経済などで競争力の向上に繋がるであろう。日本の高い技術力と資本、韓国の生産技術と発展の経験、中国の豊富な労働力と大規模の市場という地域特性を前提とすれば、域内の経済協力は生産拠点と市場だけではなく、相互補完性を生かした域内分業体制も構築可能になる。生産拠点としては、日中韓の産業構造の類似性や技術格差などから 3 国間の技術提携、OEM 調達や企業間の戦略的提携を通じた産業調整が重要になると思われる。そのためには、現在先端技術に向かって産業構造調整を進めていく力がある日本が、積極的に産業構造を転換していくことが必要となる。また、日韓中の経済規模からもこれら 3 国の市場統合に

よる各種の規格・認証が統一されれば、ゆくゆくはグローバル・スタンダード化している米国や EU 基準に対抗できる「アジア・スタンダード」の確立も可能であろう。このように日中韓の 3 国はその賦存資源、技術、巨大な市場から東アジアにおける経済的ハブであり、最も重要なプレーヤーでもある。

日中韓の FTA の経済効果と関連しては、2003 年から 3 カ国による共同研究が行われてきたが、2008 年に 6 年間の経済効果分析の結果がまとめられた。それによると、日中韓 FTA によって中国、日本、韓国の GDP はそれぞれ 0.4%、0.3%、2.8% 増加することになる。製造業部門で見ると、中国は繊維や電子機器などの労働集約的な分野、日本は自動車や機械産業、韓国は電子機器と石油化学分野で優位になる。また、農業部門で見ると、3 国ともに農水産物の輸入国である。日中韓 FTA は、国内の農業改革を断行し、農産物貿易の世界的な統合に向けた準備をするためにはよい機会を提供してくれることにもなる。もちろん FTA による経済効果を最大にするためには、社会的費用を支払わなければならないし、打撃を受ける産業からの労働移転という産業調整も必要となる面もある。したがって、構造改革と調整コストの軽減のためには、斬新な自由化プログラムと適切な補償スキームが立案されるべきである。

さらに、日中韓 FTA は域内安全保障や国際的な地位向上にも貢献する。すなわち、3 国間の FTA は韓国、日本、中国における政治・理念・歴史認識の差などによる葛藤関係を解消するための有効な手段にもなりうる。特に韓国の場合、朝鮮半島の安定に強い影響力を持つ中国と日本との関係改善は、北朝鮮の開放・改革への誘導を通じた緊張緩和とともに長期的には北東アジア地域の安定保証にも寄与するであろう。つまり、日中韓 FTA は日中の覇権競争を解消し、東アジア地域の安定にも貢献し、同地域の共存共栄のための土台になるであろう。このように東アジアにおける経済協力及び安全保障の議論は日中韓の協力なしには進まないため、日中韓 3 国は相互の利益を考え、経済的協力だけではなく、より広い分野での協力体制を構築すべきである。そのためには、より長期的な戦略に基づいて相互信頼関係を醸成することで政治的関係の改善にも努力していかなければならない。

まとめ

日中韓 3 国の経済協力の枠組作りと関連しての動きを見ると、中国と韓国が積極的な姿勢を示している反面、日本は今一步踏み込めない状況であったが、日本での政権交代で日本も積極的な姿勢を見せるなど状況が変わりつつあり、今後の行方が注目されている。日中韓 FTA 締結にはその機運が盛り上がっているにもかかわらず、非経済的な障壁などをみるならば、調整が容易に進むとは考えにくく、欧州や北米などに比べて統合が容易でないことは確かである。日本の鳩山総理は、まず可能な分野から協力体制を築いていこうと提案しているが、そのためにも、日中韓の 3 国がさらに広範な経済・政治的連携をめざしながら求心力を強めるための政治的なリーダーシップの発揮が不可欠である。実際に今まで締結された FTA を見ると、政治的な側面がより重要になっている。また、今後 3 国間の FTA を含む東アジア FTA をいかに進めていくかについての理念や方針を確

立する必要がある。そのためにも、日中韓 3 国の政府や企業は、このような積極的な姿勢で地域統合を展望し、その方法を模索する必要があるであろう。その意味でも 2008 年から始まった日中韓首脳会談が大きなきっかけになり得るのではないかと思う。今までは、東アジアにおける域内経済圏の議論は ASEAN が運転手(ドライバー)であった。すなわち、日中韓が(ASEAN + 3)のプラス 3 の立場(おまけ)から今度の首脳会議をきっかけに主導的な役割を果たすべきであり、そのための強い認識と政治的決断が必要となる。特に、これまでアジア重視政策を上げながらも実際には政治・経済・外交・安全保障などのあらゆる面に対米一辺倒の政策を取ってきた日本が政権交代もあって、域内経済協力を先導していくことが強く期待されている。ヨーロッパにおいても、EEC の組成からマーストリヒト条約による共同市場の実現まで 35 年を要した。日中韓を含む東アジアの場合、根源的な課題の克服のためには、半世紀以上に及ぶ過程を視野に入れる必要があるかも知れない。